

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 吉川・裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

令和3年 年末一時金要求・妥結状況

第2報

【単純平均】

◇ 要求額	719,588円
◇ 回答額	616,090円
◇ 妥結額	630,198円

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、11月15日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和3年 (第2報・11月15日集計)	令和2年 (第2報・11月13日集計)
要求	(511組合) 719,588円	(450組合) 728,049円
回答	(368組合) 616,090円	(346組合) 620,372円
うち、妥結	(333組合) 630,198円	(308組合) 619,667円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	42	626,759	39	645,871
	30~99人	57	466,676	47	479,609
	100~299人	73	578,215	66	585,510
299人以下		172	553,105	152	568,252
300~999人		89	620,748	83	633,544
1,000人以上		107	713,464	98	723,443

◇ 産業別要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	511	719,588	368	616,090	333	630,198
製造業計	272	670,590	219	635,436	208	643,834
食料品・たばこ	11	705,787	17	670,790	17	670,790
繊維、衣服	8	531,586	2	393,934	2	393,934
木材、家具・装備品	2	611,633	1	567,000	1	567,000
パルプ・紙・紙加工品	10	662,713	8	607,842	8	607,842
印刷・同関連	9	559,115	7	439,489	3	457,634
化学	21	819,291	17	796,566	17	796,566
石油・石炭製品						
プラスチック製品	3	753,115	3	719,782	3	719,782
ゴム、皮革製品	1	550,000	1	500,000	1	500,000
窯業・土石製品	3	870,000	13	680,769	13	680,769
鉄鋼	29	632,484	27	583,239	27	583,239
非鉄金属	13	621,708	8	595,370	8	595,370
金属製品	54	612,441	32	483,454	31	486,753
機械器具	76	711,572	46	685,754	40	709,661
電子部品・デバイス	1	566,542				
電気機械器具	14	684,855	21	733,242	21	733,242
情報通信機械器具	1	665,100				
輸送用機械器具	14	686,553	14	640,366	14	640,366
その他の製造	2	435,132	2	761,606	2	761,606
非製造業計	239	775,353	149	587,657	125	607,506
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	5	738,112	4	669,641	3	759,516
電気・ガス・熱供給・水道業	1	832,250	1	832,250	1	832,250
情報通信業	19	929,306	18	787,100	17	787,779
うち、通信・放送			6	822,083	6	822,083
うち、情報サービス	2	327,428	1	84,760	1	84,760
うち、情報制作(出版等)	17	1,000,115	11	831,867	10	837,499
運輸業・郵便業	137	808,002	63	521,366	50	524,495
うち、私鉄・バス等	5	943,650	11	514,109	7	453,556
うち、道路貨物輸送	85	780,922	42	518,116	40	524,497
うち、郵便業						
うち、その他	47	842,545	10	543,000	3	690,000
卸売・小売業	41	631,087	35	557,989	29	591,806
金融・保険、不動産、物品賃貸業	4	848,864	3	623,611	3	623,611
うち、金融・保険業	2	909,930	1	610,236	1	610,236
うち、不動産業	2	787,798	2	630,298	2	630,298
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業						
飲食店、宿泊業	1	323,120				
生活関連サービス業、娯楽業	3	511,095	3	473,710	2	532,704
医療、福祉、教育、学習支援業	9	863,859	3	625,523	3	625,523
うち、教育・学習支援業	5	1,033,078	2	593,284	2	593,284
うち、医療・福祉	4	652,335	1	690,000	1	690,000
複合サービス業、サービス業	19	712,227	19	649,370	17	660,901
うち、複合サービス事業	5	721,369	5	674,698	4	673,567
うち、自動車整備・機械修理	3	621,344	3	503,987	3	503,987
うち、賃貸・広告業	2	636,582	2	509,739	1	596,000
うち、その他	9	754,254	9	714,788	9	714,788

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。
 ※要求組合数が、回答組合数又は妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月額が算出可能(平均賃金額が明らか)な273組合における妥結状況

(単純平均)

区分	平均賃金額	妥結額	支給月数
妥結	286,608円	635,612円	2.22か月

※本結果は、第2報時点で妥結済みの333組合を母数としています。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(単純平均)

区分	令和3年	令和2年	対前年比金額(率)
妥結	639,304円	639,730円	▲426円(▲0.1%)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの333組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の300組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

【今後のホームページでの公表予定】

最終報:12月24日(金曜日)

詳細分析報告:1月12日(水曜日)

◆大阪府労働環境課 ホームページ

・調査資料一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

